

款	項	目	担当部局・課名		市民部・課税課				
2	2	2	事業名		賦課経費				
事業区分			その他事業 (管理部門経費等)		—				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	①	委託料	①業務委託料 (物件費)		31,148	29,228	0	1,920	94.0%
	②	委託料	③施設機器等管理委託料		3,646	3,577	0	69	98.0%
	③	使用料及び賃借料	⑥事務機器等借上料		11,469	11,469	0	0	100.0%
	④								
補正 区分	6月補正		12月補正	○	⑥ (①~⑤の計) →		44,274	決算に関する説明書	
	9月補正		3月補正		⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		16,754	該当/頁	
	臨時会 補正				⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		61,028	該当/頁	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)			・申告相談市役所駐車場内誘導業務の配置人数・時間の見直しによる減額。 ・給与支払報告書パンチ・イメージデータ化業務の報告書が想定を下回ったため。 ・定額減税システム改修業務委託料が当初の概算見積額を下回ったため。						
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源			
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他				
令和6年度	61,028				3,223	57,805			
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称							
	国庫支出金								
	県支出金								
	負担金等その他	諸証明手数料 (2,785,800円) , 臨時運行許可手数料 (438,000円)							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	賦課経費は、市税等の賦課に要する直接的な経費。適正な賦課業務を執行するにあたり、固定資産評価システムや住民税申告支援システム、固定資産税の評価替え業務等への対応を図るもの。								
事業実績  (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	12.委託料(①業務委託料(物件費)) 29,228千円 ・標準宅地の時点修正業務 7,222,490円 ・地籍調査成果データ取込業務 外1件 2,376,000円 ・土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域データ抽出・取込業務 1,958,000円 ・給与支払報告書パンチ・イメージデータ化業務 外2件 3,689,642円 ・納税通知書封入・封緘業務 3,475,888円 ・定額減税システム改修業務 4,394,500円 ・申告支援システム導入業務 外1件 3,938,000円 ・森林環境税導入システム改修業務 2,173,875円								
	12.委託料(③施設機器等管理委託料) 3,577千円 ・確定申告電子申告データ作成システム保守業務委託料 1,313,950円 ・確定申告支援システム保守業務委託料 2,085,930円 ・特別徴収圧着メールシーラー保守業務委託料 176,880円								
	13.使用料及び賃借料(⑥事務機器等借上料) 11,469千円 ・土地評価システム借上料 6,351,840円 ・家屋評価システム借上料 1,198,560円 ・申告支援システム借上料 3,877,500円 ・特別徴収圧着メールシーラー借上料 40,656円								
別添資料等	無								
(事業一覧等)									
成果/評価  * 事業を執行した ことにより、どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	現在運用しているシステムを最大限活用し、税制改正やシステム標準化に対応するシステム改修を行った。特に、三次市受付分の確定申告書について、従来、税務署へ紙で提出していた6支所について電送を可能とした。これにより、税務署への提出申告書の電子化は対前年比248.2% (全体の97.8%) に達し、紙資源の削減や対応時間の短縮、提出時の負担軽減につながった。また、各税目においては、効率よく納税通知書発送を行い、適正・的確な課税につなげることができた。								

款	項	目	担当部局・課名							
2	2	2	市民部・収納課							
事業名			徴収経費 (トータル収納, オンライン行政サービス事業)							
事業区分			その他事業 (管理部門経費等)		—					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%	
	① 役 務 費		④手数料		17,096	16,535	0	561	96.7%	
	②									
	③									
	④									
	⑤									
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →				16,535	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →				8,885	該当/頁	120	
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →				25,420	該当/頁	123	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)										
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源				
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他					
令和6年度	25,420	0	0	0	226	25,194				
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称								
	国庫支出金									
	県支出金									
	負担金等その他	郵送料金立替収入 (6,342円), システム利用者負担金 (220,000円)								
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	徴収経費は市税等の徴収に要する直接的な経費。本事業は、「時間的制約」や、公共交通機関の乏しい地域に居住される高齢者層の金融機関まで納付に行けない「立地条件的制約」などの解消として、トータル収納として収納チャンネルを拡大し納付の利便性を高めるとともに事務の効率化を図ろうとするもの。									
事業実績  (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	11. 役務費 (④手数料) 16,535千円									
			区分		決算額 (円)					
			コンビニ収納サービス手数料		4,428,013					
			コンビニ料金収納データ変換業務/料金徴収手数料		2,567,235					
			口座FB振替手数料		633,600					
			クレジットカード登録手数料		1,646,067					
			クレジットカード納付手数料 (DC, JCB)		3,621,818					
			MPN/クレジットカード収納システムインフラ業務委託手数料		2,371,348					
			電子申請決済手数料 (F-REGI)		68,602					
			Web型クレジットカード収納取扱手数料		799,491					
			Airレジ決済手数料 (Airペイ, AirペイQR)		36,272					
		その他手数料 (預金調査・振込・オークションシステム利用料)		362,516						
		合計		16,534,962						
別添資料等	無									
(事業一覧等)										
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	市民一人ひとりの生活スタイルに合った納付方法を選択することで、納付の利便性を図るとともに、トータル収納の利用率が増加、督促・催告等に係る経費の削減など事務の効率化に繋がった。また、令和4年7月よりLINEを使用して証明書等を申請できるオンライン申請を開始し、令和5年12月からはオンライン申請から電子申請に変更し、窓口に来庁することなく証明書等を取得することが出来るよう、市民サービスの向上に努めた。「トータル収納」は市民ニーズも高く、事務の効率化や収納率への影響も大きくその貢献度も高くなっている。一方サービス提供に係る手数料など費用負担も生じており、費用対効果等検証していく中で、適宜見直しも行っていく。 ※市税の賦課・徴収事務は「地方税法」、「国税徴収法」などに基づく自治事務として義務付けられており、その最終目標は適正かつ正確な事務執行である。事務の効率化を常に意識するとともに、引続き適正な事務執行に努める。									

款	項	目	担当部局・課名						
2	3	1	市民部・市民課						
事業名			マイナンバーカード普及促進事業						
事業区分			継続事業		政策2 安全で快適な生活環境				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 給料		③会計年度任用職給		13,279	12,944	0	335	97.0%
	② 職員手当等		⑬一般期末手当		2,711	2,201	0	510	81.0%
	③ 職員手当等		⑭勤勉手当		2,269	1,899	0	370	84.0%
	④ 役務費		①通信運搬費		1,106	562	0	544	51.0%
	⑤ 委託料		③施設機器等管理委託料		430	422	0	8	98.0%
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤)の計		18,028		決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入		3,477		該当/頁		
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額		21,505		該当/頁		
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)									
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源		
	21,505		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	0		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金		個人番号カード交付事務費補助金 (10/10)						
	県支出金								
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	本事業は、マイナンバーカード交付等特設窓口による申請支援や交付時のサポートを行い、マイナンバーカードの普及促進を図るものです。								
事業実績  (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	<p>【事業経費内訳】 21,505千円</p> <p>02給料(③会計年度任用職給)12,943,816円 6人分(分限休暇有) 183,600円×12月×4人、185,600円×12月×1人、186,600円×12月×1人</p> <p>03職員手当等(④通勤手当)192,000円 4人分 2,000円×12月×3人、10,000円×12月×1人</p> <p>03職員手当等(⑥時間外勤務手当)139,419円 金曜延長窓口・休日臨時窓口対応</p> <p>03職員手当等(⑬一般職期末手当)2,201,144円 6人分(分限休暇有)</p> <p>03職員手当等(⑭勤勉手当)1,899,145円 6人分(分限休暇有)</p> <p>04共済費(①市町村職員共済組合負担金)2,500,000円 6人分</p> <p>10需用費(①消耗品費)311,603円 マイナンバー冊子、ポロシャツ等</p> <p>10需用費(④印刷製本費)106,040円 交付通知用封筒印刷代 9.64円×10,000枚</p> <p>11役務費(①通信運搬費)562,328円 交付通知書等の送付</p> <p>12委託料(③施設機器等管理委託料)422,334円 保守委託料 統合端末18,450円×11月、21,384円×1月(機器更改による金額変更)</p> <p>顔認証システム7,480円×12月、裏面プリンタ9,020円×12月</p> <p>13使用料及び賃借料(⑥事務機器等借上料)227,810円 賃借料 統合端末17,940円×11月、30,470円×1月(機器更改による金額変更)</p>								
	別添資料等	有 (事業一覧等)							
成果/評価  * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	<p>マイナンバーカードに関する手続きや相談などの窓口として「マイナンバーカード交付等特設窓口」を設置し、申請・交付しやすい環境づくりを進め、カード取得率の向上を図った。</p> <p>その結果、令和6年3月末の人口に対する保有枚数率76%から1年間で81%を超える成果となった。</p> <p>※本事業は、「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」などに基づく法定受託事務として義務付けられており、その最終目標は適正かつ正確な事務執行である。事務の効率化を常に意識するとともに、引き続き適正かつ正確な事務執行に努める。</p>								



# マイナンバーカード男女・年齢別交付数・交付率一覧(令和7年7月31日現在)

年齢	人口(人)			交付枚数(枚)			交付枚数率(%)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
0	130	131	261	115	108	223	88.46%	82.44%	85.44%
1	123	130	253	88	91	179	71.54%	70.00%	70.75%
2	150	142	292	119	103	222	79.33%	72.54%	76.03%
3	140	131	271	120	107	227	85.71%	81.68%	83.76%
4	187	150	337	157	124	281	83.96%	82.67%	83.38%
5	169	161	330	142	129	271	84.02%	80.12%	82.12%
6	168	168	336	134	122	256	79.76%	72.62%	76.19%
7	167	192	359	128	137	265	76.65%	71.35%	73.82%
8	195	174	369	148	139	287	75.90%	79.89%	77.78%
9	181	159	340	148	117	265	81.77%	73.58%	77.94%
10	203	200	403	147	158	305	72.41%	79.00%	75.68%
11	202	207	409	159	150	309	78.71%	72.46%	75.55%
12	218	184	402	168	146	314	77.06%	79.35%	78.11%
13	213	220	433	165	157	322	77.46%	71.36%	74.36%
14	229	194	423	176	146	322	76.86%	75.26%	76.12%
15	221	201	422	175	162	337	79.19%	80.60%	79.86%
16	222	212	434	182	176	358	81.98%	83.02%	82.48%
17	222	213	435	182	175	357	81.98%	82.16%	82.07%
18	212	185	397	179	156	335	84.43%	84.32%	84.38%
19	228	182	410	193	155	348	84.65%	85.16%	84.88%
20	189	185	374	150	151	301	79.37%	81.62%	80.48%
21	184	209	393	143	168	311	77.72%	80.38%	79.13%
22	190	175	365	141	147	288	74.21%	84.00%	78.90%
23	191	142	333	151	107	258	79.06%	75.35%	77.48%
24	221	154	375	141	119	260	63.80%	77.27%	69.33%
25	182	163	345	135	129	264	74.18%	79.14%	76.52%
26	194	160	354	153	129	282	78.87%	80.63%	79.66%
27	208	162	370	152	124	276	73.08%	76.54%	74.59%
28	188	184	372	139	151	290	73.94%	82.07%	77.96%
29	189	174	363	146	146	292	77.25%	83.91%	80.44%
30	198	196	394	136	160	296	68.69%	81.63%	75.13%
31	210	180	390	156	151	307	74.29%	83.89%	78.72%
32	221	197	418	173	172	345	78.28%	87.31%	82.54%
33	201	151	352	149	119	268	74.13%	78.81%	76.14%
34	227	191	418	176	149	325	77.53%	78.01%	77.75%

年齢	人口(人)			交付枚数(枚)			交付枚数率(%)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
35	215	194	409	160	161	321	74.42%	82.99%	78.48%
36	252	184	436	200	149	349	79.37%	80.98%	80.05%
37	213	207	420	152	175	327	71.36%	84.54%	77.86%
38	223	240	463	173	196	369	77.58%	81.67%	79.70%
39	259	232	491	201	192	393	77.61%	82.76%	80.04%
40	252	251	503	187	212	399	74.21%	84.46%	79.32%
41	251	263	514	199	224	423	79.28%	85.17%	82.30%
42	277	236	513	211	195	406	76.17%	82.63%	79.14%
43	295	244	539	231	203	434	78.31%	83.20%	80.52%
44	262	254	516	213	222	435	81.30%	87.40%	84.30%
45	261	244	505	216	210	426	82.76%	86.07%	84.36%
46	286	264	550	221	226	447	77.27%	85.61%	81.27%
47	300	288	588	243	248	491	81.00%	86.11%	83.50%
48	312	317	629	258	274	532	82.69%	86.44%	84.58%
49	364	331	695	278	273	551	76.37%	82.48%	79.28%
50	373	340	713	282	293	575	75.60%	86.18%	80.65%
51	384	344	728	306	301	607	79.69%	87.50%	83.38%
52	367	326	693	292	276	568	79.56%	84.66%	81.96%
53	316	299	615	246	248	494	77.85%	82.94%	80.33%
54	319	301	620	235	253	488	73.67%	84.05%	78.71%
55	307	312	619	247	265	512	80.46%	84.94%	82.71%
56	316	296	612	245	247	492	77.53%	83.45%	80.39%
57	309	294	603	254	255	509	82.20%	86.73%	84.41%
58	296	293	589	242	247	489	81.76%	84.30%	83.02%
59	219	223	442	179	195	374	81.74%	87.44%	84.62%
60	256	293	549	221	254	475	86.33%	86.69%	86.52%
61	268	274	542	226	240	466	84.33%	87.59%	85.98%
62	276	288	564	229	248	477	82.97%	86.11%	84.57%
63	265	315	580	227	286	513	85.66%	90.79%	88.45%
64	313	306	619	273	264	537	87.22%	86.27%	86.75%
65	335	346	681	286	316	602	85.37%	91.33%	88.40%
66	346	326	672	290	282	572	83.82%	86.50%	85.12%
67	336	342	678	291	308	599	86.61%	90.06%	88.35%
68	337	331	668	305	294	599	90.50%	88.82%	89.67%
69	319	362	681	284	328	612	89.03%	90.61%	89.87%

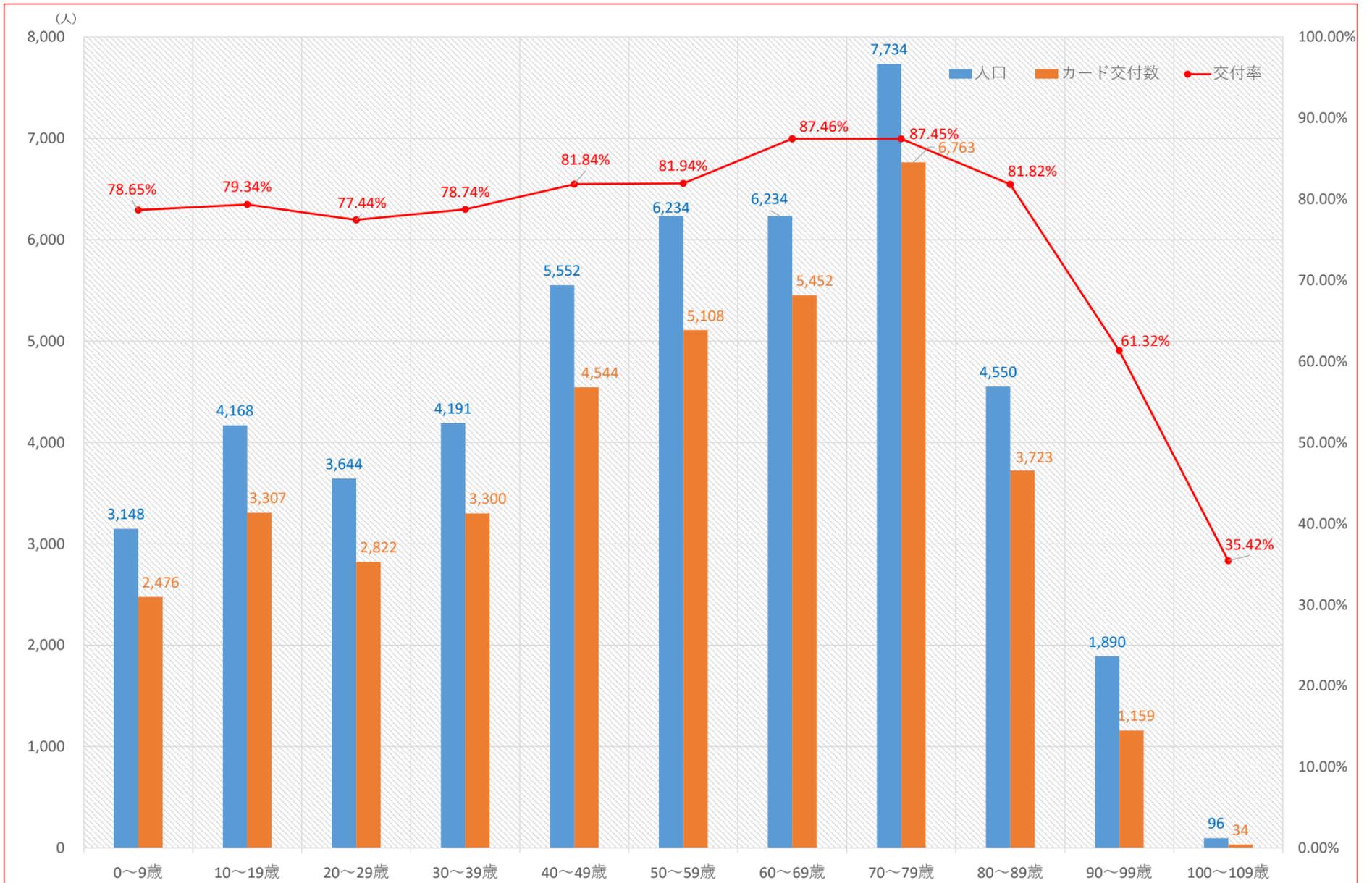
  

年齢	人口(人)			交付枚数(枚)			交付枚数率(%)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
70	380	378	758	318	339	657	83.68%	89.68%	86.68%
71	326	355	681	278	316	594	85.28%	89.01%	87.22%
72	382	410	792	339	372	711	88.74%	90.73%	89.77%
73	376	402	778	326	352	678	86.70%	87.56%	87.15%
74	434	414	848	381	367	748	87.79%	88.65%	88.21%
75	395	473	868	346	426	772	87.59%	90.06%	88.94%
76	414	472	886	365	409	774	88.16%	86.65%	87.36%
77	414	429	843	353	371	724	85.27%	86.48%	85.88%
78	393	431	824	340	371	711	86.51%	86.08%	86.29%
79	195	261	456	166	228	394	85.13%	87.36%	86.40%
80	242	312	554	212	269	481	87.60%	86.22%	86.82%
81	203	315	518	181	267	448	89.16%	84.76%	86.49%
82	208	347	555	179	295	474	86.06%	85.01%	85.41%
83	214	317	531	178	264	442	83.18%	83.28%	83.24%
84	197	263	460	175	223	398	88.83%	84.79%	86.52%
85	169	268	437	142	217	359	84.02%	80.97%	82.15%
86	126	222	348	88	170	258	69.84%	76.58%	74.14%
87	126	256	382	107	201	308	84.92%	78.52%	80.63%
88	119	254	373	93	186	279	78.15%	73.23%	74.80%
89	107	285	392	85	191	276	79.44%	67.02%	70.41%
90	91	269	360	75	182	257	82.42%	67.66%	71.39%
91	121	202	323	82	123	205	67.77%	60.89%	63.47%
92	73	211	284	58	129	187	79.45%	61.14%	65.85%
93	55	163	218	47	100	147	85.45%	61.35%	67.43%
94	41	143	184	31	74	105	75.61%	51.75%	57.07%
95	33	120	153	23	56	79	69.70%	46.67%	51.63%
96	25	124	149	13	65	78	52.00%	52.42%	52.35%
97	23	67	90	12	32	44	52.17%	47.76%	48.89%
98	17	52	69	6	22	28	35.29%	42.31%	40.58%
99	7	53	60	4	25	29	57.14%	47.17%	48.33%
100	6	38	44	2	11	13	33.33%	28.95%	29.55%
101	3	21	24	1	9	10	33.33%	42.86%	41.67%
102	0	11	11	0	3	3	0.00%	27.27%	27.27%
103	1	9	10	1	3	4	100.00%	33.33%	40.00%
104	0	5	5	0	3	3	0.00%	60.00%	60.00%
105	0	2	2	0	1	1	0.00%	50.00%	50.00%
106	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%	0.00%
107	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%	0.00%
108	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%	0.00%
109	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%	0.00%
合計	22,968	24,473	47,441	18,576	20,112	38,688	80.88%	82.18%	81.55%

合計世帯数(件)	23,042
交付世帯数(枚)	19,389
交付世帯率	84.15%
世帯主交付数(枚)	18,567
世帯主交付率	80.58%

## マイナンバーカード年齢別交付数・交付率 (令和7年7月31日現在)



款	項	目	担当部局・課名		市民部・市民課				
2	3	1	事業名				コンビニ交付事業		
事業区分			継続事業		政策 2 安全で快適な生活環境				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 役 務 費		④手数料		480	467	0	13	97.0%
	② 使用料及び賃借料		⑨その他使用料及び賃借料		719	718	0	1	100.0%
	③ 負担金, 補助及び交付金		④負担金 (その他)		2,219	2,219	0	0	100.0%
	④								
⑤									
補正 区分	6月補正	○	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →			3,404	決算に関する説明書	
	9月補正		3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →			0	該当/頁	
	臨時会 補正			⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →			3,404	該当/頁	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)									
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源			
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他				
令和6年度	3,404				1,197	2,207			
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称							
	国庫支出金								
	県支出金								
	負担金等その他	住民票証明手数料 666,900円 (2,223通) , 印鑑証明手数料 530,100円 (1,767通)							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	本事業は、全国のコンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末で、マイナンバーカードを使用して証明書の取得を可能とすることで、マイナンバーカードの普及促進と市民へのサービスの向上、デジタル化推進を図る事を目的としている。								
事業実績  (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	<p>11役務費④手数料 466,830円 証明書等自動交付サービス委託手数料(コンビニ)117円/通</p> <p>13使用料及び賃借料⑥その他使用料及び賃借料 718,200円 BCL証明発行機能利用料(J-lis)180円/通</p> <p>18負担金, 補助及び交付金④負担金(その他) 2,218,741円 証明書等自動交代サービス運営負担金(J-lis)定額)</p>								
	 								
別添資料等	無								
成果/評価 * 事業を執行した ことにより、どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	<p>「住民票の写し」や「印鑑登録証明書」が三次市外でも取得可能となり、窓口の利便性向上を図ることができた。また、マイナンバーカードを取得するひとつのメリットとして普及促進につながった。</p> <p>【発行実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民票の写し 666,900円 (2,223通)</li> <li>・印鑑登録証明書 530,100円 (1,767通)</li> </ul>								

款	項	目	担当部局・課名						
2	3	1	市民部・市民課						
事業名			戸籍住民基本台帳事務経費						
事業区分			その他事業 (管理部門経費等)		—				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	①	給料	③会計年度任用職給		11,245	11,232	0	13	99.9%
	②	職員手当等	⑬一般職期末手当		2,501	2,340	0	161	93.6%
	③	委託料	①業務委託料 (物件費)		5,473	4,735	0	738	86.5%
	④	委託料	③施設機器等管理委託料		7,770	7,762	0	8	99.9%
	⑤	使用料及び賃借料	⑥事務機器等借上料		5,532	5,367	0	165	97.0%
補正 区分	6月補正	○	12月補正	○	⑥ (①~⑤の計) →		31,436	決算に関する説明書	
	9月補正	○	3月補正		⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		4,271	該当/頁	
	臨時会 補正				⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		35,707	該当/頁	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)									
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和6年度	35,707		3,460	48	0	22,557	9,642		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金		社会保障・税番号制度システム整備費補助金3,042,000円 外2件						
	県支出金		県手数料等徴収業務委託金48,189円						
	負担金等その他		戸籍手数料13,063,700円, 住民票証明手数料5,205,900円, 印鑑証明手数料3,168,300円 外2件						
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	本業務は、法定受託事務として、戸籍法・住民基本台帳法に基づく事務、一般旅券 (パスポート) の申請受付等に関する事務、印鑑登録及び廃止に関する事務、人口動態に関する事務、在留管理制度 (外国人) に関する事務等を司るもの。								
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	2.給料③会計年度任用職給 11,232,000円 187,600円×12月×4人、185,600円×12月×1人 3.職員手当等⑬一般職期末手当 2,340,000円 469,000円×4人、464,000円×1人 12.委託料①業務委託料 (物件費) 4,734,675円 戸籍振り仮名通知のための戸籍システム改修 1,732,896円, 戸籍システム振り仮名法改正付帯作業 1,482,800円 マイナンバーカードへの振り仮名・ローマ字表記等に係る戸籍附票システム改修 1,309,979円, 住居表示台帳及び住居表示基本図修正業務 209,000円 12.委託料③施設機器等管理委託料 7,762,227円 住民基本台帳ネットワークシステム保守委託料 (R7.3機器更改) 149,069円×11月、321,200円×1月 戸籍システム保守業務委託料 483,439円×12月 13.使用料及び賃借料⑥事務機器等借上料 5,367,087円 住民基本台帳ネットワークシステムリース料 (R7.3機器更改) 147,500円×11月、196,570円×1月 戸籍システムリース料 (R7.3再リース) 302,500円×11月、53,537円×1月 IC旅券用交付窓口端末リース料 7,480円×12月 自治体窓口証明発行システム再リース料 57,024円, 3郵便局複合機再リース料 20,196円 その他の経費 4,271,208円								
別添資料等 無 (事業一覧等)	3.職員手当等④通勤手当 194,400円 3.職員手当等⑥時間外勤務手当 70,740円 3.職員手当等⑭勤勉手当 1,965,600円 8.旅費②普通旅費 4,400円 10.需用費①消耗品費 1,121,768円 10.需用費④印刷製本費 216,436円 11.役務費①通信運搬費 154,680円 11.役務費④手数料 536,184円								
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	成果/評価の対象外 「住民基本台帳法」, 「戸籍法」などに基づく「法定受託事務」として義務付けられた事務。								

款	項	目	担当部局・課名		市民部・市民課			
7	1	4	事業名				消費者行政推進経費	
事業区分			継続事業		政策 2 安全で快適な生活環境			
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	①	報酬	④会計年度任用職員報酬	2,456	2,455		1	100.0%
	②	職員手当等	⑬一般職期末手当	522	512		10	98.1%
	③	職員手当等	⑭勤勉手当	441	430		11	97.5%
	④	旅 費	①費用弁償	74	71		3	95.9%
⑤	需用費	①消耗品費	924	903		21	97.7%	
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥(①~⑤の計) →		4,371	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		3	該当/頁		
	臨時会 補正		⑧(⑥+⑦) 事業決算合計額 →		4,374	該当/頁		
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)								
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和6年度	4,374	0	900	0	0	3,474		
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金							
	県支出金	地方消費者行政活性化事業補助金 900千円						
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	本事業は、消費者安全法等に基づき、「三次市消費生活センター」を設置し、消費生活相談員による消費生活に関する苦情やトラブルなどの相談を実施。また、消費者への注意喚起として、市内全戸にチラシを配布するなどの消費者啓発事業を実施するもの。							
事業実績  (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	<p>1.報酬④会計年度任用職員報酬 2,455,200円 204,600円×12月</p> <p>3.職員手当等⑬一般職期末手当 511,500円</p> <p>3.職員手当等⑭勤勉手当 429,660円</p> <p>8.旅費①費用弁償 71,390円 消費生活相談員研修 広島3日, 神奈川県4日</p> <p>10.需用費①消耗品費 902,850円 市内全戸配布啓発用チラシ 17円×23,600冊+消費税40,120円=441,320円 消費生活啓発グッズ 521.5円×800組+消費税41,720円=458,920円 外</p> <p>18.負担金, 補助及び交付金①負担金(補助費) 2,940円 研修会負担金</p>							
	別添資料等  無 (事業一覧等)	 						
成果/評価  * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	<p>消費生活に関するトラブルや不安などの相談に対応し、市民が安全に暮らせるまちづくりに貢献できた。</p> <p>また毎月市の広報誌に相談事例に対するアドバイスや対処法などを掲載し、年に1回チラシを配布することで、消費者トラブルを未然に防ぐための啓発ができた。</p> <p>引き続き、市民が安心安全に暮らせるまちを目指した取り組みを行っていく。</p> <p>令和6年度の相談件数 187件 (販売方法に関すること 79件, 契約・解約に関すること 58件, 品質・機能・役務品質に関すること 6件 など)</p>							

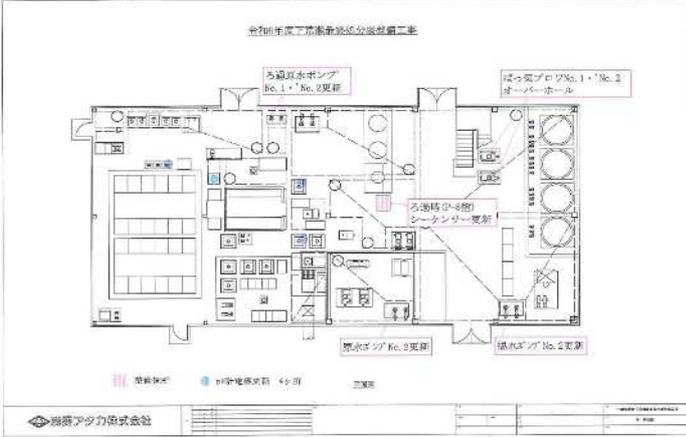
款	項	目	担当部局・課名		市民部・市民課				
3	1	8	事業名				重度心身障害者医療公費負担事業		
事業区分			継続事業		政策 2 安全で快適な生活環境				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 扶 助 費		①扶助費		206,871	187,695	0	19,176	90.7%
	②								
	③								
	④								
⑤									
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →			187,695	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →			3,576	該当/頁 152		
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →			191,271	該当/頁 153		
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)		対象者数及び助成件数の減少により見込額を下回ったため。							
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源			
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他				
令和6年度	191,271	0	98,185	0	0	93,086			
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称							
	国庫支出金								
	県支出金	重度心身障害者医療公費負担事業費補助金							
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	<p>本事業は、身体障害者手帳 1 級, 2 級, 3 級または療育手帳④, A, ⑤をお持ちの方で、所得が基準額以下の方の医療費を助成する制度。 医療費の一部を支給することにより保健の向上に寄与し、もって重度心身障害者の福祉の増進を図る。</p>								
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	令和 6 年度重度心身障害者医療公費負担事業費補助金実績								
	対象者数 (人)	A	1,431						
	助成件数 (件)	B	41,581						
	助成金 (円)	C	187,695,700						
	返還金 (円)	D	13,505,116						
	補助基本額 (円)	(C-D)=E	174,190,584						
	補助率	F	1/2						
	補助所要額 (円)	(E×F)=G	87,095,000						
	補助金交付指令額 (円)	H	96,306,000						
	超過額 (円)	(H-G)=K	9,211,000						
※超過額は9月補正予算に計上し、R7年12月に県へ返還。									
助成内容 (自己負担)									
別添資料等	1 日の負担上限額：医療機関ごとに200円まで。								
無	1 か月の負担上限額：医療機関ごとに入院14日、通院 4 日まで。								
(事業一覧等)	※保険適用外を除き、保険薬局 (院外処方) での薬剤や補装具は、自己負担なし。								
成果/評価 * 事業を執行した ことにより、どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	<p>現物給付、償還払いにより受給者の方が経済的に安心して医療を受けられている。 制度の周知を行うとともに、医療機関の医療費算定誤りに対する返還金や、高額療養費からの返還等を行い、重度障害者医療の適正化に努めた。</p>								

款	項	目	担当部局・課名						
3	1	8	市民部・市民課						
事業名			精神障害者医療公費負担事業						
事業区分			継続事業		政策 2 安全で快適な生活環境				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 扶 助 費		①扶助費		1,000	652	0	348	65.2%
	②								
	③								
	④								
	⑤								
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →				652	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →				25	該当/頁	152
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →				677	該当/頁	153
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)			給付実績が見込を下回ったため。						
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源			
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他				
令和6年度	677	0	468	0	0	209			
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金								
	県支出金		重度心身障害者医療公費負担事業費補助金						
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 (具体的に)			<p>本事業は、精神障害者保健福祉手帳 1 級をお持ちの方で、自立支援医療（精神通院医療）の受給者（所得が基準額以下の方）の通院医療費を助成する制度。 医療費の一部を支給することにより地域で安心して暮らせる環境を醸成するとともに、精神疾病や身体合併症の重症化予防のほか、保健の向上及び福祉の増進を図る。</p>						
事業実績  (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	令和 6 年度精神障害者医療公費負担事業費補助金実績								
	対象者数 (人)	A	8						
	助成件数 (件)	B	288						
	助成金 (円)	C	651,511						
	返還金 (円)	D	0						
	補助基本額 (円)	(C-D)=E	651,511						
	補助率	F	1/2						
	補助所要額 (円)	(E×F)=G	325,000						
	補助金交付指令額 (円)	H	455,000						
	超過額 (円)	(H-G)=K	130,000						
※超過額は9月補正予算に計上し、R7年12月に県へ返還。									
助成内容 (自己負担)									
別添資料等	1 日の負担上限額：医療機関ごとに200円まで。								
無	1 か月の負担上限額：医療機関ごとに通院 4 日まで。								
(事業一覧等)	※保険適用外を除き、保険薬局（院外処方）での薬剤や補装具は、自己負担なし。								
成果/評価 * 事業を執行了 ことにより、どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	現物給付、償還払いにより受給者の方が経済的に安心して医療を受けられている。								

款	項	目	担当部局・課名						
4	1	5	市民部・環境政策課						
事業名			脱炭素普及啓発事業						
事業区分			継続事業		政策 2 安全で快適な生活環境				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 報 償 費		②講師謝礼		93	93	0	0	100.0%
	② 旅 費		①費用弁償		132	131	0	1	99.0%
	③ 需 用 費		①消耗品費		244	244	0	0	100.0%
	④ 役 務 費		⑧その他保険料		18	18	0	0	100.0%
	⑤ 委 託 料		①業務委託料 (物件費)		3,046	2,497	0	549	82.0%
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤)の計 →				2,983	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →				66	該当/頁	188
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →				3,049	該当/頁	191
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)									
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和6年度	3,049					3,048	1		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金								
	県支出金								
	負担金等その他		ふるさと創生基金繰入金						
事業内容及び めざした目的 (具体的に)			持続可能な脱炭素社会の実現に向けた普及啓発による市民、事業者、行政の行動変容をめざす。						
事業実績  (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○報償費(②講師謝礼)92,465円 ・みよし未来環境会議に係る講師謝礼92,465円</li> <li>○旅費(①費用弁償)130,896円 ・みよし未来環境会議市外フィールドワーク旅費(1泊2日)130,896円</li> <li>○需用費(①消耗品費)243,774円 ・みよし未来環境会議に係る任命証、活動グッズ等243,774円</li> <li>○役務費(⑧その他保険料)17,696円 ・みよし未来環境会議に係る傷害保険料17,696円</li> <li>○委託料(①業務委託料(物件費))2,496,853円 ・啓発チラシ市広報折込業務138,143円 ・啓発ポスター作成業務671,000円 ・みよし未来環境会議運営支援業務1,464,000円 ・みよし未来環境会議市外フィールドワークに係るバス運行业務223,710円</li> </ul>						  		
	別添資料等			無 (事業一覧等)					
成果/評価 * 事業を執行了 ことにより、どのよ うな成果や効果をも たらしたのか			持続可能な脱炭素社会の実現には、行政、市民、事業者への普及啓発による行動変容が必要であり、みよし未来環境会議の活動を通じた情報発信やメッセージは、市民や地域、事業者等の環境意識の向上につながりました。今後も、令和7年4月に施行した「みよし未来環境条例」の理念に基づき、持続可能な脱炭素社会の普及啓発に継続して取り組みます。						

款	項	目	担当部局・課名						
4	1	5	市民部・環境政策課						
事業名			希少野生動植物保護事業						
事業区分			継続事業 (拡充)		政策 2 安全で快適な生活環境				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	①	需用費	①消耗品費		80	0	0	80	0.0%
	②	負担金, 補助及び交付金	⑤補助金 (補助費)		150	150	0	0	100.0%
	③								
	④								
	⑤								
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →				150	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →				0	該当/頁	188
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →				150	該当/頁	191
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)									
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源			
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他				
令和6年度	150							150	
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称							
	国庫支出金								
	県支出金								
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	自然環境・生物多様性の保全に向け、希少野生動植物の保護活動の推進及びその重要性の普及啓発を図るとともに、保護活動団体の育成を推進する。								
事業実績  (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	○負担金, 補助及び交付金(⑤補助金(補助))150,000円 ・みよし自然環境体験実行委員会への補助金 150,000円  みよし自然環境体験 ・市内小学校4~6年生 5人 ・みよし未来環境会議サステナアンバサダー 7人 ・市内希少野生動植物保護活動団体							  	
	別添資料等  無  (事業一覧等)								
成果/評価  * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	希少野生動植物の保護活動や普及啓発について、保護活動団体や自然保護推進員と連携して取り組むことができました。 特に、新規事業として取り組んだ「みよし自然環境体験」は、令和5年度子ども市議会において小学生から提案された内容を基に事業化したもので、実行委員会を設置し取り組んだことで保護活動団体の連携強化につなげていくことができました。								

款	項	目	担当部局・課名						
4	1	5	市民部・環境政策課						
事業名			生活用水施設整備補助事業						
事業区分			継続事業		政策 2 安全で快適な生活環境				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	①	負担金, 補助及び交付金	⑥補助金 (建設単独)		7,292	7,292	0	0	100.0%
	②								
	③								
	④								
	⑤								
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		7,292	決算に関する説明書			
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当/頁 190			
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		7,292	該当/頁 193			
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)									
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源			
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他				
令和6年度	7,292					7,292			
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称							
	国庫支出金								
	県支出金								
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	水道が整備されていない地域 (給水区域外) 等で日常生活に必要な生活用水をあらたにボーリング等で確保しようとする場合, または新たに水質改善しようとする場合に費用の一部を補助する。								
事業実績  (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	18.負担金, 補助金及び交付金(⑥補助金(建設単独)) 7,292千円 ・補助金A ボーリング等14件 7,003,000円 ・補助金B 水質改善機器取付等1件 288,750円 ・補助金C ボーリング等0件								
別添資料等	無 (事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行したことにより, どのような成果や効果をもたらしたのか	水道が整備されていない地域などで, ボーリングなどの生活用水の水源確保や水質改善のための補助を行ったことにより, 給水区域外などでの生活用水確保に寄与できました。生活用水は市民にとって欠かすことのできないライフラインであり, 引き続き本事業を推進します。								

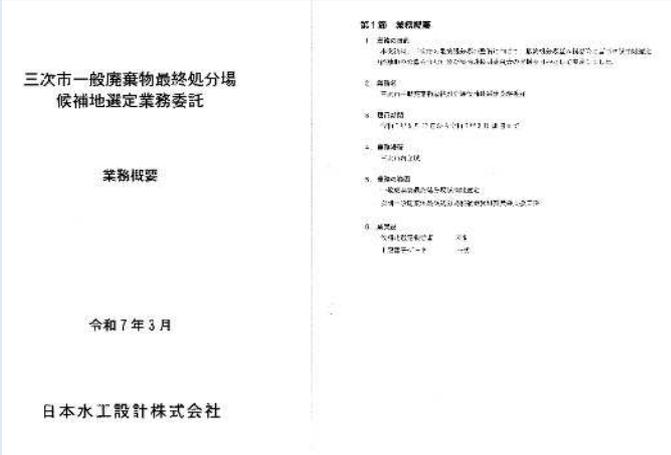
款	項	目	担当部局・課名						
4	2	2	市民部・環境政策課						
事業名			下荒瀬最終処分場整備事業						
事業区分			継続事業		政策 2 安全で快適な生活環境				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	①	工事請負費	①工事請負費		4,095	4,070	0	25	99.0%
	②								
	③								
	④								
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤)の計 →			4,070	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →			0	該当/頁 196		
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →			4,070	該当/頁 197		
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)									
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源			
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他				
令和6年度	4,070	0	0	4,000	0	70			
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金								
	県支出金								
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 (具体的に)			下荒瀬最終処分場は、供用開始から30年以上経過しており、施設の設備について定期点検結果などに基づく所要の整備を実施し、安定した運転並びに適性に廃棄物処理を行うもの。						
事業実績  (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	○工事請負費(①工事請負費)4,095,000円 ・最終処分場整備工事 4,070,000円  【整備内容】 揚水ポンプNo2更新 原水ポンプNo2更新 PH計電極更新 ろ過塔シーケンサー更新など								
									
別添資料等			無						
(事業一覧等)									
成果/評価 * 事業を執行了 ことにより、どのよ うな成果や効果をも たらしたのか			下荒瀬最終処分場の揚水ポンプ、ろ過塔シーケンサーの更新等を実施し、安定した運転並びに円滑かつ適性に廃棄物処理を行うことができた。引き続きストックマネジメントの考え方にに基づき、日常の適正な運転管理と毎年行う適切な定期点検整備、適時の延命化対策を実施し、施設の長寿命化を図っていく。						



款	項	目	担当部局・課名						
4	2	2	市民部・環境政策課						
事業名			一般廃棄物処理事業 (塵芥処理事業)						
事業区分			継続事業		政策 2 安全で快適な生活環境				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 需用費		⑤ 光熱水費		60,748	53,023	0	7,725	87.3%
	② 委託料		① 業務委託料 (物件費)		562,953	558,031	0	4,922	99.1%
	③ 委託料		③ 施設機器等管理委託料		20,407	20,272	0	135	99.3%
	④ 工事請負費		① 工事請負費		111,931	111,931	0	0	100.0%
	⑤								
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →				743,257	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦ その他の節の決算額 * 該当なし "0" を挿入 →				19,709	該当/頁	195
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →				762,966	該当/頁	197
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)			当初予算を見込んでいた額より光熱水費が結果として下回り、不用額が生じた。 また、業務委託料(物件費)において、入札残よるものや、処理量が予定より少なかったため不用額となった。						
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源			
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他				
令和6年度	762,966	0	405	83,500	63,480	615,581			
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金								
	県支出金		地域廃棄物対策支援事業費補助金						
	負担金等その他		一般廃棄物処理手数料, 資源物売払収入, 自動販売機設置負担金, 資源物有償入札拠出金配分金						
事業内容及び めざした目的 (具体的に)			家庭から排出されたごみの収集運搬業務, 収集したごみ処理を行うための施設運転管理業務, 資源物処理, 環境調査等の業務委託。軽易な修繕。						
事業実績  (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	<b>12.委託料 (①業務委託料 (物件費)) 558,031千円</b> ・収集運搬業務 276,812,800円 ・環境クリーンセンター運転管理業務 174,570,000円 ・粗大ごみ施設運転管理業務 69,300,000円 ・最終処分場埋立処理業務 11,660,000円 ・交通整理業務委託 1,494,900円 ・下荒瀬最終処分場周辺民家井水等水質検査・悪臭調査業務 924,000円 ・クリーンセンター施設周辺の土壌中ダイオキシン類等測定分析業務 462,000円 ・使用済み乾電池等処理業務委託料 外11件 22,806,805円								
	<b>12.委託料 (③施設機器等管理委託料) 20,272千円</b> ・最終処分場運転維持管理業務委託料 18,315,000円 ・施設警備委託料 外5件 1,956,340円								
別添資料等	<b>14.工事請負費 (①工事請負費) 111,931千円</b> ・クリーンセンター定期整備工事 95,700,000円 ・クリーンセンター重量シャッタ工事 外5件 16,230,610円								
無 (事業一覧等)									
成果/評価 * 事業を執行した ことにより、どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	分別収集を確実に実施し、法令に基づき一般廃棄物の処理を行うことにより、市民生活に影響がないよう衛生的で快適な生活環境は確保できている。 ※本事業は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」などに基づく自治事務として義務付けられており、一般廃棄物の減量に関し市民の自主的な活動の促進を図り、一般廃棄物の適正な処理に必要な措置を講ずるよう努める。								



款	項	目	担当部局・課名						
4	2	2	市民部・環境政策課						
事業名			地域エコ活動推進事業						
事業区分			継続事業		政策 2 安全で快適な生活環境				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	①	負担金, 補助及び交付金	⑤補助金(補助費)		1,800	1,594	0	206	89.0%
	②								
	③								
	④								
	⑤								
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥(①~⑤の計) →			1,594	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →			0	該当/頁 196		
	臨時会 補正		⑧(⑥+⑦) 事業決算合計額 →			1,594	該当/頁 197		
100万円以上の不用額が生じた理由(該当のみ)									
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源			
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他				
令和6年度	1,594	0	628	0	966	0			
特定財源 内訳	財源区分 補助金・負担金・交付金等の名称								
	国庫支出金								
	県支出金 地域廃棄物対策支援事業費補助金								
	負担金等その他 ごみ減量化対策協力金								
事業内容及び めざした目的 (具体的に)			「地域エコ活動推進事業」では、住民自治組織と協働し、多様な環境課題への取組みを支援。						
事業実績  (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	○負担金, 補助及び交付金(⑤補助金(補助費))1,593,150円 ・地域エコ活動推進事業補助金1,593,150円								
	【事業内訳】 必須事業:不法投防止学習会及び監視, 環境アドバイザー設置 1,503,270円 選択事業:廃食油回収, 街角リユース 89,880円								
別添資料等			 						
無 (事業一覧等)									
成果/評価 * 事業を執行した ことにより, どのよ うな成果や効果をも たらしたのか			地域に根差した市内19の住民自治組織と協働し, 不法投棄防止学習会の開催や不法投棄パトロールなどの実施を通じて, 生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図った。						

款	項	目	担当部局・課名						
4	2	2	市民部・環境政策課						
事業名			次期一般廃棄物最終処分場整備事業 (候補地選定業務)						
事業区分			新規事業		政策 2 安全で快適な生活環境				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	①	報酬	①委員等謝礼		519	519	0	0	100.0%
	②	委託料	①業務委託料(物件費)		11,550	11,550	0	0	100.0%
	③								
	④								
	⑤								
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥(①~⑤の計) →			12,069	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →			0	該当/頁	194	
	臨時会 補正		⑧(⑥+⑦) 事業決算合計額 →			12,069	該当/頁	197	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)									
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源			
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他				
令和6年度	12,069	0	0	0	0	12,069			
特定財源 内訳	財源区分						補助金・負担金・交付金等の名称		
	国庫支出金								
	県支出金								
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 (具体的に)			次期最終処分場候補地を複数箇所ピックアップし、公募とあわせて最適地の検討を行う。						
事業実績  (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	※次期最終処分場整備事業費 計 12,069,000円 ○報酬(①委員謝礼)519,000円 ・最終処分場候補地選定委員謝礼 519,000円 (候補地選定委員会 6回開催)  ○委託料(①業務委託料(物件費))11,550,000円 ・次期最終処分場候補地選定業務 11,550,000円								
	 								
別添資料等	無								
(事業一覧等)									
成果/評価 * 事業を執行した ことにより、どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	合計6回の候補地選定委員会及び現地調査をおこない、第1次から第4次まで抽出し3ヶ所程度に絞り込み、概略設計を基に総合評価を実施。 令和7年2月の市議会全員協議会において、市として選定した候補地を報告した。								

款	項	目	担当部局・課名						
4	2	2	市民部・環境政策課						
事業名			ごみ処理広域化検討事業						
事業区分			新規事業		政策 2 安全で快適な生活環境				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 委託料		①業務委託料(物件費)		5,663	5,663	0	0	100.0%
	②								
	③								
	④								
	⑤								
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥(①~⑤の計) →			5,663	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →			0	該当/頁 194		
	臨時会 補正		⑧(⑥+⑦) 事業決算合計額 →			5,663	該当/頁 197		
100万円以上の不用額が生じた理由(該当のみ)									
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源			
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他				
令和6年度	5,663	0	0	0	0	5,663			
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称							
	国庫支出金								
	県支出金								
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	芸北広域環境施設組合(安芸高田市、北広島町)と、広域処理に向けた検討を開始する。合わせて本市単独で実施する場合との比較を検討し、広域・単独双方でのメリット、デメリットを比較し、より公益な手法を選択する。								
事業実績  (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	○委託料(①業務委託料(物件費))5,663,000円 ・ごみ処理広域化検討業務 5,662,800円 (広域処理検討連絡調整会議 6回開催)  【調査検討項目】 現状データ整理(人口データ、ごみ量、分別方法ほか) 広域処理するごみの種類 施設規模及び処理方式 運搬コスト、中継施設の必要性 単独処理と広域処理の経済性の比較など								
	 								
別添資料等									
無									
(事業一覧等)									
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	今後も、ごみの広域処理を目的とした協議を継続していくことに合意し、共同処理の実施を推進するため、「処理施設の建設場所」、「財政負担を軽減とした効率的な施設整備」、「その他共同処理の推進について必要な事項」について検討を行う。								

款	項	目	担当部局・課名						
4	2	2	市民部・環境政策課						
事業名			ごみ減量化推進経費						
事業区分			その他事業 (管理部門経費等)		政策 2 安全で快適な生活環境				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 需用費		①消耗品費		196	193	0	3	98.5%
	② 工事請負費		①工事請負費		1,300	1,022	0	278	78.6%
	③ 負担金, 補助及び交付金		⑤補助金 (補助費)		1,914	1,600	0	314	83.6%
	④ 負担金, 補助及び交付金		⑥補助金 (建設単独)		860	606	0	254	70.5%
	⑤								
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →			3,421	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →			42	該当/頁 196		
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →			3,463	該当/頁 197		
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)									
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源			
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他				
令和6年度	3,463	0	1,380	0	2,083	0			
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金								
	県支出金		地域廃棄物対策支援事業費補助金						
	負担金等その他		ごみ減量化対策協力金, 不燃ごみリユース清算金						
事業内容及びめざした目的 (具体的に)			「不法投棄廃棄物回収事業」では、不法投棄の根絶をめざし、良好な景観形成等に尽力する地域の取組みを支援。「地域エコ活動推進事業」では、住民自治組織と協働し、多様な環境課題への取組みを支援。						
事業実績  (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	<b>工事請負費 (①工事請負費) 1,022千円</b> ・不法投棄防止柵設置工事1,021,900円 (三良坂町皆瀬 延長59m×2m)  								
	<b>負担金, 補助及び交付金 (⑤補助金 (補助費)) 1,600千円</b> ・不法投棄廃棄物回収事業6,100円 (大田幸町) ・地域エコ活動推進事業補助金1,593,150円								
別添資料等	<b>負担金, 補助及び交付金 (⑥補助金 (建設単独)) 606千円</b> ・一般廃棄物集積所整備事業補助金605,300円 (申請10件)								
無 (事業一覧等)									
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	不法投棄の多い箇所に防護柵の設置を行い、不法投棄の根絶、良好な景観形成に努めた。効果的な対策を検討しつつ生活環境の保全のためには、パトロール活動などにより回収を継続する必要がある。 「地域エコ活動推進事業」では、地域に根差した市内19の住民自治組織と協働し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図った。 「ごみ集積所整備事業」では、共同で利用する集積所の新設や更新、補修に対して整備費の負担軽減を図り、市民生活の環境整備に努めた。引続き、廃棄物の発生抑制、循環資源の利用など、ごみ減量化を推進する中で、環境への負荷が少ない持続的発展が可能な「循環型社会」の形成をめざしていく。								